平成２８年度第１回千葉市生涯学習審議会　議事録

１　日　　時

平成２８年７月１５日（金）午前１０時から午前１１時３０分まで

２　場　　所

千葉ポートサイドタワー１２階　第２会議室（千葉市中央区問屋町１－３５）

３　出 席 者

（１）委員

西川明委員（会長）、秋葉英一委員（副会長）、岩切裕委員、小川直哉委員、小椋政子委員、片桐美和子委員、金田榮弘委員、君塚甚一委員、上妻陽子委員、髙塚隆委員、田原洋子委員、松波真由美委員

（２）事務局

大崎生涯学習部長、増岡生涯学習振興課長、村田放課後子ども対策担当課長、大塚生涯学習振興課長補佐、土肥主査、池上主事

４　次　　第

（１）開会

（２）議事

ア　第４次千葉市生涯学習推進計画の評価について

（３）閉会

５　会議経過

別紙のとおり

午前１０時開会

○司会（大塚生涯学習振興課長補佐）　これより平成２８年度第１回千葉市生涯学習審議会を開会いたします。

本審議会は、千葉市情報公開条例第２５条に基づき会議を公開し、傍聴を認めておりますが、本日、傍聴人の方はいらっしゃいません。

また、議事録につきましても、公開することとなっております。

議事録の内容につきましては、会長の承認をもって、本審議会の承認とさせていただきますので、ご了承願います。

本日の委員の出欠状況ですが、長澤委員、河野委員、遠山委員がご都合により欠席されております。

千葉市生涯学習審議会設置条例第６条第２項の規定により、本会議の開催には過半数の委員の出席が必要ですが、本日は１２人の委員にご出席いただいており、会議は成立していることをご報告いたします。

前回の審議会より委員の改選があり、本日は都合により欠席されておりますが、前任の廣石委員に替わり、新たに遠山孝行さんが委員になられましたのでご報告いたします。

職員紹介・資料確認

○司会（大塚生涯学習振興課長補佐）　続きまして、事務局の職員を紹介させていただきます。

（職員紹介）

それでは、会議資料の確認をいたします。

（資料確認）

議題１　第４次千葉市生涯学習推進計画の評価について

○西川会長　議題１　第４次千葉市生涯学習推進計画の評価について事務局より説明をお願いします。

○事務局（増岡生涯学習振興課長）議題１「第４次千葉市生涯学習推進計画の評価」について、ご説明いたします。

市民相互のふれあいによる学習活動を通して、新たな可能性と価値を生み出す地域づくりを推進する」を目標に「学習成果が生きる地域づくりを進める」「市民生活や地域社会の課題を学ぶ機会を提供する」「学びを支える環境づくりを進める」という３つの施策の方向性を計画の柱として、平成２３年３月に策定された「第４次千葉市生涯学習推進計画」ですが、平成２７年度末で計画期間が満了しましたので、その評価について説明いたします。

資料「第４次千葉市生涯学習推進計画」をご覧ください。

まずは、評価についての考え方をご説明いたします。

１０１ページ「１　評価についての基本的考え方」をご覧ください。

「計画目標」「施策展開の方向性」「基本施策・具体施策」「重点個別事業」の４つについて、活動指数及び成果指標により評価することになっておりますが「施策展開の方向性について」のうち成果指標・市民意識調査による評価については、平成２６年度に生涯学習

市民意識調査を実施し、評価を行うことになっており、こちらは既に完了しております。
続いて評価の方法ですが、平成２７年度の実績が目標値を上回った場合は「◎」、目標値の８割に達した場合は「○」、目標値の８割に届かなかったものの、計画策定当初の平成２１年度実績を上回ったものは「△」、平成２１年度実績より下がったものは「×」の４段階評価といたしました。
次に、１０２ページ「２ 評価の観点・項目・目標値」をご覧ください。
こちらは計画の目標、施策展開の方向性、基本施策、具体施策などの施策体系に基づく各評価項目とそれぞれの平成２１年度実績、最終目標値の一覧です。
それでは、各項目別の評価内容についてご説明いたします。
資料１「第４次千葉市生涯学習推進計画の評価について」をご覧ください。
まずは「ア 計画目標に対する評価」ですが、計画目標Ａ「団体活動支援をしたことによりどれほど学習者が増えたか」については、様々な学習団体の学習者数が指標となっており、最終目標８０３，０００人に対し、平成２７年度実績は８５１，０００人あまりとなり、目標は達成されております。
社会教育関係団体の学習者は、会員の固定化・高齢者などによる団体活動の停滞・休止により減少したものの、芸術文化団体の活動が活発に行われたことにより、学習者数が目標値を上回りました。
今後も、市民が自主的に取り組む学習活動・団体活動を支援していけるよう、第５次千葉市生涯学習推進計画に「施策３－３ 市民の参加・協働による学習活動の推進」として位置づけ、支援を続けて参ります。
次に計画目標Ｂ「学習成果を生かして施設や地域での活動に携わる者が増えたか」については、地域活動に携わった者の数が指標となっており、最終目標１，５０２，０００人に対し、平成２７年度実績は１，７３３，０００人あまりとなり、目標は達成されております。
具体的には学校セーフティウォッチ事業において講習会を開催し、活動者数が大幅に増加するなど学習成果を生かした地域活動の支援が効果的に行われたことにより、学習者数が目標値を上回りました。
引き続き、学習成果を社会・地域に還元できるよう、第５次生涯学習推進計画に「施策３－２ 学習成果の活用機会の提供」として位置づけ、様々な活用方法や機会を提供して参ります。
続いて計画目標Ｃ「学習支援施設や地域で学習成果を発表する場が増えたか」については、地域や学習支援施設における成果発表の場での活動者数が指標となっており、最終目標５３，０００人に対し、平成２７年度実績は４６，０００人あまりに留まりました。
公民館文化祭など、主に学習支援施設における参加者数の伸び悩みにより、目標を下回りました。
今後は公民館や生涯学習センターなど、学習支援施設での成果発表の場の提供の充実や、学習者本人がより自発的・積極的に学習成果を生かす活動が行えるような仕組みが構築できるよう、第５次生涯学習推進計画に「３－２ 学習成果の活用機会の提供」として位置づけ、事業を推進して参ります。
計画目標Ｄ「地域（社会全体）で子どもをはぐくむことができたか」については、放課

後子ども教室の運営に携わった人数が指標となっており、最終目標５２，０００人に対し、平成２７年度実績は２２，０００人に留まりました。

地域の協力を得て実施している放課後子ども教室において、中心となっている協力者の高齢化や負担感により、実施日数の減少や新たな担い手の確保が難しい状況となったため、目標を大きく下回りました。

これに対しては、第５次生涯学習推進計画で「施策２－２　市民ニーズに対応した学習機会の提供」として位置づけるとともに、今年度からモデル校１０校において、より多様なプログラムの提供及び実施日数の増加を図るため、民間企業・大学・ＮＰＯ法人等の協力を得たプログラムの提供等の活動支援を開始しました。

最後に計画目標Ｅ「ボランティアコーディネート件数は増えたか」については、様々なボランティアコーディネートの件数が指標となっており、最終目標２，０００件に対し、平成２７年度実績は１，５００件あまりになりました。

生涯学習をはじめ、福祉施設、国際交流、文化振興など多種多様なボランティア活動を支援するとともに、様々なボランティア情報を一元化・総合的に提供し、ボランティア活動のきっかけづくりに取り組んで参りましたが、目標件数を上回ることはできませんでした。

第５次生涯学習推進計画では「施策３－２　学習成果の活用機会の提供」として位置づけ、今後より一層ボランティアのマッチングや、更なる情報の提供に取り組んで参ります。

続いて資料２ページをご覧ください。

「イ　具体策に対する評価」ですが、こちらは項目が多いため、目標を達成できなかった項目を中心に説明いたします。

まずは「施策の方向性１　学習成果が生きる地域づくりを進める」ですが、このうち「具体施策３－１　学習支援施設での発表機会をつくる」において、最終目標３３，０００人に対し、平成２７年度実績は２５，０００人あまりにとどまりました。

こちらは公民館文化祭の参加者の減少によるものです。

これ以外の項目は全て評価が「◎」となっておりますので、施策の方向性１については概ね目標が達成されたものと考えております。

次に「施策の方向性２　市民生活や地域社会の課題を学ぶ機会を提供する」は、「具体施策４－１　地域づくりにつながる学習機会を提供する」において、最終目標５４，０００人に対し、平成２７年度実績は４４，０００人あまりとどまりました。

こちらは、大がかりな学習団体が開催していた事業が、会員の高齢化等に伴い、活動を休止してしまったことによる影響が大きく、その他公民館や生涯学習センターをはじめ、市の様々な部局で実施している講座・研修等については概ね目標を上回る実績となっております。

次に「具体施策５－１　家庭教育を支援する学習機会を提供する」においては、最終目標５３，０００人に対し、平成２７年度実績は４１，０００人あまりにとどまりました。

これは公民館で開催する子育てサロン事業や親子教室などへの参加者数が伸び悩んだことによるものです。

また「具体施策５－２　学校教育外で子どもの学習機会を提供する」においては、最終目標３５１，０００人に対し、平成２７年度実績は２３３，０００人あまりとなったこと

と、「具体施策５－３　放課後子どもプランを推進する」において、最終目標５２，０００人に対し、平成２７年度実績は２２，０００人あまりとなったことについては、どちらも放課後子ども教室推進事業に関するもので、先ほど計画目標Ｄで説明したとおりです。

このほか「具体施策６－３　環境に関する学習機会を提供する」「具体施策７－２　ちばを創る学習機会を提供する」の２つの施策においても最終目標を下回るなど、「施策の方向性２　市民生活や地域社会の課題を学ぶ機会を提供する」の１１項目中６項目において、評価が×となり、中でも「基本施策５　子どもを守りはぐくむ学習機会を提供する」は３項目全てが目標を達成できていないことから、特に放課後子ども教室推進事業については力を入れて取り組んで参ります。

続いて「施策の方向性３　学びを支える環境づくりを進める」については「具体施策８－３　市民のボランティア活動を支援する」において、先ほど計画目標Ｅでご説明したとおり、最終目標２，０００件に対し、平成２７年度実績は１，５００件あまりにとどまりました。

また、「具体施策９－１　学習支援施設の有効利用を進める」については、最終目標６，３５０，０００人に対し、平成２７年実績は５，６７０，０００人あまりとなり、「具体施策９－２　学習資源の収集整備を進める」のうち「図書の貸出件数が増えたか」については、最終目標５，９９０，０００冊に対し、平成２７年度実績は４，７４０，０００冊あまりにとどまりました。

「施策の方向性３　学びを支える環境づくりを進める」は９項目中６項目が「◎」または「○」となりましたが、公民館や図書館などの学習支援施設の利用者数・利用件数等が減少していることから、今後より多くの市民に学習施設を活用してもらえるよう、魅力的な施設づくりに向けた方策を推進して参ります。

３ページ「（２）成果指標による評価（地域教育力移行率による評価）」をご覧ください。

地域教育力移行率とは、本市独自の数値であり、研修等で育成したボランティアが年間何日活動するかを示す本計画独自の数値です。

算定方法は資料に記載のとおりですが、最終目標５８６％に対し、平成２７年度実績は５１６％に留まっております。

年間延地域活動者数、地域づくりにかかわる学習機会提供による年間延学習者数ともに、目標を達成しましたが、学習者数の伸びに比べ、活動者数の伸びが小さかったため、結果として目標を下回ることになりました。

今度とも引き続き、学習成果を地域の活動につなげていくための支援に取り組んで参ります。

次に４ページをご覧ください。

「（３）個別に設定する活動指標のよる評価」ですが、本計画に位置付けられている計３０８事業のうち、特に充実強化し推進すべき２９事業及び継続して着実に推進すべき３事業について、個別に取り上げて評価するものでございます。

こちらも目標を達成できなかった項目を中心に説明いたします。

まずは「ア　特に拡充強化し推進する事業」ですが、初めに「１－１－３　公民館施設貸出」では最終目標１，２５７，０００人に対し、平成２７年度実績は１，１８７，００

０人あまりにとどまりました。今後公民館が多世代の交流拠点となるよう取り組んで参ります。

次の「スポーツ・レクリエーション団体の育成と指導者の確保」については、最終目標２７０，０００人に対し、平成２７年度実績は２０５，０００人あまりとなっております。こちらも公民館のデータと同じように、各スポーツ・レクリエーション団体の会員の固定化により、毎年度ほぼ横ばいの数字が続いております。今後もスポーツ・レクリエーションを推進するため、第５次生涯学習推進計画においても「施策２－２　市民ニーズに対応した学習機会の提供」に継続して位置づけ、スポーツ活動の推進に努めます。

続いて「１－３－１　放課後子ども教室推進事業」と「３－１－１　公民館文化祭の支援」については、先ほどご説明したとおりのため、割愛します。

「４－１－３　子育てサポータースキルアップ講座」については、最終目標１０８人に対し、平成２７年度実績は４９人となりました。公民館で実施している子育てサロン事業において、子育て中の保護者の相談等に応じる子育てサポーターですが、子育てサロン利用者数が伸び悩んでいることや、担い手不足などによりサポーター数が増えない現状にあります。引き続き第５次生涯学習推進計画において「施策２－２　市民ニーズに対応した生涯学習機会の提供」「施策３－１　地域の担い手となる人材育成」に位置付け、家庭教育の支援や子育てサポーターの育成に努めて参ります。

次に「４－２－１　生涯学習センター（指導者などの養成及び研修事業）」「４－２－２　加曽利貝塚博物館運営事業（加曽利貝塚解説ボランティア養成）」の両養成事業についても目標を下回る結果となりましたが、第５次生涯学習推進計画において「施策３－１　地域の担い手となる人材育成」として位置づけ、リーダーや指導者、ボランティア等の育成に努めて参ります。

次に「イ　継続して着実に推進する事業」ですが「社会教育関係団体活動の促進」については、団体会員の固定化・高齢化などによる団体活動の停滞・休止により大きく減少しました。第５次生涯学習計画では「施策３－３　市民の参加・協働による学習活動の推進」として位置づけ、引き続き社会教育関係団体の育成や活動の促進に取り組んで参ります。

以上ここまで個別項目について評価を行って参りました。

最後に「（４）総合評価」について申し上げます。

市民の学習活動やその成果を生かした活動の支援に取り組んできたことにより、生涯学習に取り組む学習者数や地域における活動者数の増につながるなど、一定の成果を得ることができました。

しかし、ますます高度化・多様化する市民ニーズに対応した学習機会の提供や、学習成果を地域の課題解決につなげていく仕組みづくりが不足しているなど、まだまだ取り組むべき課題は多いと考えております。

今後は、これらの課題を踏まえ、多種多様な学習機会の確保と、それを生かした地域づくりの支援をより一層推進し、「学び」と「活動」の循環サイクルを構築するよう努めていくべきであると考えております。

そして、３月に策定した「第５次生涯学習推進計画」に反省点等が引き継がれておりますが、最終的に評価について改めて意識しながら生涯学習の推進に取り組んでいきたいと考えております。

以上を議題１「第４次千葉市生涯学習推進計画の評価について」のご説明といたします。
委員の皆様よりご意見をいただき、今後の事業推進に反映したいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

○**西川会長**　それでは、委員の皆様、ご意見・ご質問などありませんか。

○**松波委員**　資料１（３）アの「４－１－３　子育てサポータースキルアップ講座」について人数が記載されていますが、この人数は市内全体の子育てサポーターの人数ですか、それとも講座を受けた人数ですか。

○**事務局（増岡生涯学習振興課長）**　子育てスキルアップ講座に記載されている人数は、子育てサポーターの人数ではなく、講座を受講した子育てサポーターの延べ人数です。

○**松波委員**　県が主催する研修会も含めて、平成２７年度は３回ほど開催されたと思いますが、全部４９人しか受講していないのは少ないのではないですか。

○**事務局（土肥主査）**　各研修会に参加できる人数に限りがあるため、新たに子育てサポーターになった方を中心に受講していただいているのが現状です。

○**田原委員**　資料１（１）イの「施策の方向性２　市民生活や地域社会の課題を学ぶ機会を提供する」の「５　子どもを守りはぐくむ学習機会を提供する」の評価が全て×になっており、ここに放課後子ども教室が含まれていると思いますが、今年度からモデル校において民間企業や大学等から協力を得た活動支援を開始したと聞いているので、ぜひ力を入れて取り組んでいただきたい。期待しています。

○**事務局（村田放課後子ども対策担当課長）**　事業開始から１０年が経過し、協力員、児童数、実施回数も減少している状況にあります。実施回数を増やすため、今年度より総合コーディネーターを配置し、１０校をモデル校として新たな取り組みを始めたところです。

○**西川会長**　モデル校の１０校はどこの学校ですか。

○**事務局（村田放課後子ども対策担当課長）**　鶴沢小学校・花園小学校・朝日ヶ丘小学校・園生小学校・小中台小学校・千城台南小学校・都賀の台小学校・金沢小学校・幕張西小学校・高洲第四小学校です。

○**西川会長**　対象校を増やしていく方向性はありますか。

○**事務局（村田放課後子ども対策担当課長）**　今年度開始したモデル事業なので、検証した上で今後の展開を考えて参ります。

○髙塚委員　学校教育以外における子どもの学習機会の提供について、放課後子ども教室の数値による評価が記載されているが、それ以外に他部署でもさまざまな事業が実施されているはずなので、各部署と連携をとりながら、全体としてどう評価するかが大事だと思います。

○事務局（大崎生涯学習部長）　第４次千葉市生涯学習推進計画の最終目標は、ほとんどの項目で人数を設定していますが、人数だけではなく中身が大事だと考えております。

子どもたちに対する学習機会の提供は、学校や放課後子ども教室、子どもルーム、また、自宅へ帰ってからの家庭学習、土曜日・日曜日に公民館や図書館や生涯学習センター等の学習施設を利用して行う自主的な学習などがあると思います。そしてそれが結果として、学習時間が増えたのか、また学力がどれだけ上がったのかということに繋がっていけば良いのですが、第４次計画では各項目に何人が参加したかという指標の捉え方になっており、学習時間や学力の変化が見え辛くなってしまったのではないかと思います。

先ほど課長から説明しましたが、第５次計画では、どれだけの方が生涯学習施設を利用し、どれだけ満足されているかといった指標も加えたうえで、評価していかなければならないと考えております。

○西川会長　数字のみを用いた指標の捉え方は難しいですが、第５次計画ではいろいろと工夫をしていただきたいと思います。

○君塚委員　さきほど、放課後子ども教室のお話がありましたが、事業を実施していくうえで難しいのはどういったところでしょうか。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　課題は協力員が不足していることです。また、コーディネーターの選出や、プログラムの提供などを地域の方が担うのは負担が大きいと聞いています。

○西川会長　コーディネーターの成り手も少ないですか。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　地域の方で引き受けてくださる学校もあれば、保護者が持ち回りで担う学校もあり、後者の場合はなかなか決まらないという実態もあるようです。

○西川会長　役割を持ち回りで担うとなると難しいですね。協力員もなかなか決まらないですか。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　協力員はボランティアでお願いしていますが、昨今は就労家庭が増えていることもあってなかなか成り手がおらず、人材確保に苦慮しています。

○君塚委員　生涯学習センターで生涯学習ボランティアの登録を行っていると思いますが、こういったネットワークを活用してみてはいかがでしょうか。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　地域の方に講師を務めていただく場合は、継続していただけるようお願いをする学校もありますが、新たな講師の確保が困難な場合は、ボランティア登録者を活用している学校もあります。
　また、今年度新たに配置した総合コーディネーターは、５００～６００種類のプログラムを持っており、それを活用しながら事業を進めております。モデル校以外の１０２校への支援もお願いしており、様々な相談に乗りながら事業を実施しております。

○事務局（増岡生涯学習振興課長）　４月に開催した放課後子ども教室実行委員会を対象とした説明会において、生涯学習ボランティアや科学館ボランティアを紹介し、学校とボランティアのマッチングを行っております。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　地域の中でボランティアを見つけるのが困難であり、学校が近所でなければ続かない場合もあるので、今年度はスポーツコーチャーやスポーツ振興会、青少年育成委員会、民生委員児童委員協議会にも協力をお願いしております。

○小椋委員　青少年育成委員会では、スポーツ振興会や育成委員会、理事会ともに集まってマラソン大会などを開催し、子どもたちが１００人以上集まっているので、大勢を巻き込んだやり方にしなければ参加者数は増えないと思います。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　地域によって格差があるため、まずは一緒に参加してもらうことが必要であると考えており、親子で行うキックベースボールやドッジボール大会など、保護者の協力をいただきながら、色々な手法を用いて取り組んでいきたいと考えています。

○髙塚委員　ボランティアの手当はどうなっていますか。手当が少ないから人材不足になっている部分もあるのではないでしょうか。教育には相応のお金をかける必要があるのではないかと思います。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　地域コーディネーターや学習を教えていただける講師の方には謝礼を支払っており、協力員は無償でお願いしています。

○田原委員　コーディネーターの中には、もらった謝礼から必要な費用を出してらっしゃる方もいますよね。

○事務局（大崎生涯学習部長）　放課後子ども教室については、平成１８年度より文部科学省がこのような体制で行ってきた事業で、当時、県内の市町村は実施していない中、千

葉市は全校で実施し、一定の成果はあったと認識しています。
　これまで地域の教育力を生かし､わずかながらの謝礼を払って事業を続けてきたものの、サポートしていただいている方の高齢化に伴い、継続が難しくなってきている状況です。
　また、開始から１０年が経過し、参加児童や保護者からも、より魅力的で体験型メニューの要望がある中で、地域に頼りきった方法では負担が大きく、実施日数も増えず、協力者も集まらないといった現状になっています。
　現在、総合コーディネーターを配置し、１０校でモデル事業を展開しておりますが、保護者の参加条件の撤廃は難しく、コーディネーターを配置しても、全てを解決するまでには至っておりません。
　今後はモデル校の拡大を検討するとともに、ボランティアではなく専門家をつけた事業として再スタートしなければ、持続可能な形で事業を展開することは難しいと思いますので、１０校で実施しているモデル事業の課題等をよく検証し、次のステップに移るにあたっては何が一番いいのかを見極めながら進めていきたいと考えております。

○君塚委員　ボランティア登録者をどのくらい動かせるかが課題ではないでしょうか。ボランティアは意外と横のつながりに乏しく、ボランティア同士の情報共有もできていない状況のため、公共機関への登録者リストの配布を増やすなど状況提供の幅を広げていけば、ボランティアの活動の幅も広がっていくと思います。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　ボランティア間の情報共有は重視しており、毎年コーディネーター研修会や交流会を開催していますが、その中でも紹介できるようにしていきたいと思います。

○松波委員　各項目の評価において、「支援する」「提供する」という記載がされていますが、今後どのような支援を行っていくのでしょうか。
　私たちがやっている家庭教育支援チームの事業でも、当初はたくさんあった予算が年々少なくなり、経費で買える物品も限られてしまう中で運営しています。私たちは元々ボランティアでやっているので構いませんが、放課後子ども教室のように地域の方々や保護者の集まりの中では、全員が納得するのは難しいと思います。その中で事業を支援していくためには、人員と予算の両面で力を入れていってほしいと思います。

○事務局（村田放課後子ども対策担当課長）　放課後子ども教室は、１０年前は地域力を活かしたボランティアベースで始めた事業ですが、今年度から始めたモデル事業には予算を増額して実施しているので、学校ごとに差が生じてしまいますが、しっかりと検証した上で事業を展開したいと考えております。

○秋葉委員　資料１（１）イの「施策の方向性２　市民生活や地域社会の課題を学ぶ機会を提供する」について、平成２１年度は１４２万人あまりだった人数が、平成２７年度の実績は１０７万人あまりとなっており、３５万人も減少しているため、評価方法や指標の見直しを検討した方がいいと思います。

○事務局（増岡生涯学習振興課長）　第４次計画では、全庁にわたって各事業を細かく積み上げて評価をしていますが、複雑で分かりづらく、正しい評価につながらないものもあることから、第５次計画では評価方法の見直しを行いました。

○秋葉委員　平成２１年度の数字は実数ですか。

○事務局（大崎生涯学習部長）　資料１（１）イ　施策の方向性２の７－２『「ちばを創る」学習機会を提供する』をご覧いただくと、平成２１年度の８０９，０００人に対し、平成２７年度実績が４７０，６８６人と、施策の方向性２の中では一番差が大きくなっています。

一番の要因は、この数値の中に国際千葉駅伝の観客者数が計上されていたことですが、ご存じのとおり、国際千葉駅伝は平成２６年度の開催をもって廃止されたため、平成２７年度には計上されておらず、その分が皆減となっています。このような数値を計画の指標に入れる妥当性について議論はあると思いますが、実態としてこういった結果が評価に反映されています。

○金田委員　資料１（３）イの「事業番号１－１－１－　社会教育関係団体活動の促進」について、数字がかなり下がってきていますが、これはどういうことですか。

○事務局（土肥主査）　社会教育関係団体については、当課で各団体に対し、補助金の交付や事業助言等を行っております。

記載している人数は、補助金交付対象事業に参加した人数ですが、平成２１年度より６年が経過し、市の財政状況や各団体の活動形態が変化する中で、補助金交付団体の減少に伴い参加者数も減少し、実績は最終目標の約１割となっております。しかし、補助金の交付以外の支援も継続して行っており、当課としては記載している実績ほど支援が後退している訳ではないと考えております。

○金田委員　それは団体の活動が活発になっているから補助金を減らしてきたのか、それとも予算が減額されているためなのか。

○事務局（大崎生涯学習部長）　補助金を交付する事業には公益性が求められます。従前は団体運営の補助として補助金を出しておりましたが、公益性に着目する観点から、事業内容に応じた補助金を交付することになりましたので、厳しい千葉市の財政状況というものも視野に入れた中で､結果として社会教育関係団体の補助対象の見直しを行ったところ、記載のような人数になりましたが、補助金交付の有無だけが支援ではなく、団体の支援そのものが我々の仕事であるため、継続して行っていきたいと思います。

○西川会長　社会教育関係団体をとりまく環境が変化する中で、事業に対する補助金の交付も対象が限られてきますね。補助金を交付していない社会教育関係団体も複数あると思

いますし、団体の所管課の変更による問題もあると思いますが、生涯学習振興課で所管している社会教育関係団体にはどういったものがありますか。

○事務局（土肥主査）　千葉市PTA連絡協議会、千葉ユネスコ協会、千葉市ボランティアグループ連絡会、高齢者学習団体連絡協議会、千葉市地域婦人団体連絡協議会、千葉市女性団体連絡会、千葉市女性グループ連絡会、千葉市青年協議会になります。

○田原委員　千葉市子ども会育成連絡会を始め、子どもに関わりのある複数の団体がこども未来局の所管になりましたが、所属人数が多いため、数値の変化は大きいと思います。

○西川会長　団体の所管課が変更などもあったので、統計の取り方は難しいですね。

○君塚委員　資料１（３）アの「個別事業１－１－４　スポーツ・レクリエーション団体の育成と指導者の確保」について、学校教育推進計画と関わってきますが、指導者の協力は増えても、放課後や学校における部活動では専門的な指導ができる教員が少なく、スポーツコーチャー登録者の中から派遣をするにしても登録者数も少ないですよね。

予算内で指導者を派遣するには限りがあるそうですが、子どもたちにスポーツを教える専門家がいない状況は気になります。ボランティアでもスポーツを教えたいと思っている人はいるので、可能な範囲で指導者を必要とする学校へ派遣していくことはとても大事なことだと思います。

○西川会長　中学校の部活動の民間指導者制度の様に、ボランティアを有効に派遣する制度を構築できればいいですね。

一方で、少年野球や少年サッカーは指導者が集中的に教えているので成績が著しいですが、そのためにＰＴＡや子ども会役員の成り手が不足しているという実態もあると聞きました。

○西川会長　他にご意見がなければ、以上で本日の議事を終了します。

（午前１１時４６分閉会）

問い合せ先　千葉市教育委員会事務局生涯学習部生涯学習振興課
電　　話　０４３－２４５－５９５３
ファックス　０４３－２４５－５９９２
電子メール　shogaigakushu.EDL@city.chiba.lg.jp